



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社  
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席参事  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 久留嶋 毅  
(氏名) 玉井 和典  
配当支払開始予定日

TEL 0467-82-2915  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,691	△47.1	△1,553	—	△2,174	—	△2,648	—
21年3月期	41,042	△8.6	7,080	△48.5	6,590	△50.5	4,102	△47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△43.65	—	△7.3	△2.6	△7.2
21年3月期	67.61	—	11.3	9.8	17.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	89,472	34,900	38.9	573.81
21年3月期	79,533	37,771	47.4	621.16

(参考) 自己資本 22年3月期 34,815百万円 21年3月期 37,688百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,555	△20,235	12,599	735
21年3月期	3,517	△23,806	24,771	4,816

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	910	22.2	2.5
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成23年3月期の期末配当金につきましては、6ページに記載の理由により未定としました。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,800	12.7	△3,400	—	△3,900	—	△3,900	—	△64.28
通期	26,900	24.0	△4,300	—	△5,500	—	△4,800	—	△79.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,770,910株 21年3月期 60,770,910株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 96,375株 21年3月期 95,986株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,267	△44.6	△1,884	—	△2,369	—	△2,679	—
21年3月期	34,759	4.6	6,406	△42.6	6,092	△46.9	6,053	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△44.16	—
21年3月期	99.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,850	33,598	38.2	553.75
21年3月期	76,940	36,502	47.4	601.61

(参考) 自己資本 22年3月期 33,598百万円 21年3月期 36,502百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	15.5	△3,300	—	△3,600	—	△3,600	—	△59.33
通期	23,700	23.0	△4,400	—	△5,100	—	△4,300	—	△70.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

次期の期末配当金につきましては、次期に大幅な損失計上を予想していることから、6ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定としました。平成23年3月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における我が国経済は、一昨年の世界的な金融危機後の最悪期からは輸出が増加し、設備投資も下げ止まりつつあるなど持ち直しの動きを見せていますが、雇用情勢等依然厳しい状況が続きました。

金属チタン業界においては、航空機向け、一般産業向けともに需要が大幅に減少しました。

このような状況の下、当社の金属チタン事業は、スポンジチタン、チタンインゴットとも販売量が減少し、販売価格も低下して減収となり損失を計上しました。

一方、機能化学品事業は、電子部品の需要が回復したことを主因に増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は前期比47.1%減の216億91百万円、営業損失は15億53百万円、経常損失は21億74百万円、当期純損失は繰延税金資産の取崩しもあり26億48百万円となりました。

## 金属チタン事業

当期の金属チタンの需要は、新型航空機ボーイング787の再三に亘る納入遅延に加え、一般工業向けでは化学プラント等の設備投資の中止や延期の動き等により、非常に厳しい調整局面となりました。

このような状況の下、スポンジチタン、チタンインゴット、チタン加工品とも前期に比べ販売量が減少し、販売価格も低下しました。そのため、スポンジチタンの売上高は前期比37.8%減の37億83百万円、チタンインゴットの売上高は前期比66.5%減の68億65百万円、チタン加工品他の売上高は前期比55.2%減の30億47百万円となりました。

当社は、需要減に対応し、スポンジチタンの生産については、昨年4月から生産能力に対し40%の減産、更に10月から55%の減産を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は前期比59.0%減の136億96百万円と大幅に減少し、14億99百万円の営業損失となりました。

## 機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の主要用途であるポリプロピレンの需要は先進諸国向けの回復が遅れており、売上高は前期に対し若干減少しました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はアジア向け汎用品を中心に回復し、電子部品材料の売上高は前期に対して増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比4.2%増の79億94百万円となり、営業利益は、コスト改善等もあり前期比51.6%増の17億83百万円となりました。

## 技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、既存工場での工程改善とともに、新設の若松工場及び八幡工場で実用化することにより、競争力の強化を図ってい

く考えであります。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等それぞれの製品において品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組むとともに機能化学品事業本部としてのシナジー効果を発揮すべく技術の共有化にも取り組んでおります。

また、当社が合弁で出資している新日本ソーラーシリコン株式会社は、太陽光発電用ポリシリコンの量産工場を建設中であり、平成22年度中に生産を開始する予定であります。ポリシリコンの製造には、当社のチタン製造の技術が応用されております。

その他

当社は、米国及び欧州の顧客との関係を強化し、海外マーケットの積極的な開拓を図るため、米国及び英国に100%出資の販売子会社を設立し、米国子会社は昨年11月、英国子会社は本年1月より営業を開始しております。

#### セグメント別・製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	3,783	6,078	△37.8%
	チタンインゴット	6,865	20,483	△66.5%
	チタン加工品他	3,047	6,810	△55.2%
	小 計	13,696	33,372	△59.0%
機能化学品事業	触媒製品、電子部品材料	7,994	7,670	4.2%
合 計		21,691	41,042	△47.1%

#### セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	増減率
金 属 ち た ん 事 業	△1,499	8,440	—
機 能 化 学 品 事 業	1,783	1,176	51.6%
合 計	283	9,616	△97.0%
消 去 又 は 全 社	△1,837	△2,536	—
連 結	△1,553	7,080	—

(注) 当連結会計年度より事業区分を変更しており、上記は変更後の事業区分に基づき記載しております。なお、詳細につきましては、22ページ「セグメント情報」を参照ください。

## (次期の見通し)

金属チタン事業は、航空機向け、一般工業向けとも本格的な回復は来年以降になると思われませんが、在庫調整の進展、世界経済の回復を背景に需要が回復し、当社の販売量は増加すると予想されます。一方、販売価格については、スポンジチタン、チタンインゴットともに低下が見込まれ、また、新スポンジ工場の稼働に伴い償却負担が増加します。

機能化学品事業は、触媒、電子部品材料ともに、需要の回復により増販が見込まれます。

以上により、次期(平成23年3月期)の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

## 平成23年3月期業績予想(連結)

(単位:百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期	(参考) 当期(22年3月期)
売 上 高	11,800	26,900	21,691
営 業 利 益	△3,400	△4,300	△1,553
経 常 利 益	△3,900	△5,500	△2,174
当 期 純 利 益	△3,900	△4,800	△2,648

## 平成23年3月期業績予想(個別)

(単位:百万円)

	第2四半期 累計期間	通 期	(参考) 当期(22年3月期)
売 上 高	10,700	23,700	19,267
営 業 利 益	△3,300	△4,400	△1,884
経 常 利 益	△3,600	△5,100	△2,369
当 期 純 利 益	△3,600	△4,300	△2,679
1株当たりの配当金 (単位:円)	0.00	未定	5.00

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売上減に伴う売上債権の減少、現預金の減少はありましたが、北九州市若松区におけるスポンジチタン工場の新設工事に伴う有形固定資産の増加を主因に、前期末比99億39百万円増の894億72百万円となりました。

負債の部は、上記の設備投資資金に充当するための借入を行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前期末比128億9百万円増の545億71百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比28億70百万円減の349億円となりました。これは、当期純損失26億48百万円、剰余金の配当3億3百万円が主因であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末の47.4%から38.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 18 億 60 百万円、仕入債務の減少 10 億 14 百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費 42 億 21 百万円、売上債権の減少額 28 億 87 百万円等による資金の増加があり、35 億 55 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 194 億 81 百万円等により、△202 億 35 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 145 億円、短期借入金の純増額 17 億円、長期借入金の返済による支出 28 億 55 百万円等により、125 億 99 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 40 億 81 百万円減の 7 億 35 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	68.8%	72.8%	64.5%	47.4%	38.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	1,437.9%	852.3%	284.9%	91.8%	157.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.3	0.4	1.0	10.4	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	160.7	168.1	132.3	11.7	5.9

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしており、連結当期純利益の 20%以上を維持することを基本としております。

当期の期末配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から 1 株当たり 5 円としました。中間配当金は見送りましたので、年間配当金も 1 株当たり 5 円となります。

次期につきましては、中間配当金は見送り、期末配当金は、次期に大幅な損失計上を予想していることから、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定としました。平成 23 年 3 月頃を目途に配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループ経営理念は次のとおりであります。

私たち 東邦チタニウムグループは  
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め  
チタンを中心とした製品をつくり 提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し 誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

#### (2) 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率 15%以上、売上高営業利益率 15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、この経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

##### ① 金属チタン事業

##### (ア) スポンジチタン

金属チタンの需要は、調整局面が続いておりますが、航空機向け、一般工業向けとも平成 23 年には本格的に回復し、その後は再び成長軌道に戻るものと予想しています。

平成 19 年に北九州市若松区において建設を開始したスポンジチタン製造の若松工場は、本年 4 月から営業運転を開始しました。若松工場のスポンジチタン生産能力は年産 12,000 t であり、まずは生産能力の 50%で営業運転を開始しましたが、今後は安定操業を確認するとともに航空機向けの顧客の認定取得を進め、段階的に生産を拡大していく計画であります。

##### (イ) チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場においてリサイクルシステムを確立するとともに茅ヶ崎、日立及び八幡の 3 工場の効率的・戦略的生産体制を構築してまいります。

##### (ウ) チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン

製管・槽等の設備の建設を行う株式会社テスコの子会社2社が協力することにより、拡販に努めてまいります。

## ② 機能化学品事業

機能化学品事業本部では、触媒事業と電子部品材料事業との一体運営によって、それぞれの固有技術の深化と同時に、技術的・営業的なシナジーを向上させることで、有用なチタン関連製品等を提供してまいります。

各製品の課題は、次のとおりであります。

### (7) 触媒製品

触媒製品については、営業、研究、技術及び製造が一体となって、顧客要求の的確な把握と迅速な対応及び開発品の早期事業化を推進し、既存顧客への拡販及び新規顧客への参入を図るとともに、コスト削減及び品質の向上に取り組んでまいります。

### (4) 電子部品材料

電子部品材料の主要製品である超微粉ニッケル、高純度酸化チタンについては、需要拡大に対応する生産能力の増強と生産性の向上ならびに小粒径品等の開発を同時に進めることにより、事業の拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,816	735
受取手形及び売掛金	7,751	4,863
商品及び製品	4,854	5,685
仕掛品	4,843	3,083
原材料及び貯蔵品	2,645	3,059
繰延税金資産	509	48
その他	341	514
貸倒引当金	△32	△2
流動資産合計	25,728	17,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,559	7,069
機械装置及び運搬具	12,788	11,129
工具、器具及び備品	469	427
土地	2,679	2,679
リース資産	990	637
建設仮勘定	29,566	48,066
有形固定資産合計	53,053	70,010
無形固定資産		
ソフトウェア	335	285
その他	3	3
無形固定資産合計	338	289
投資その他の資産		
投資有価証券	95	341
繰延税金資産	52	3
その他	288	864
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	411	1,184
固定資産合計	53,804	71,484
資産合計	79,533	89,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222	1,208
短期借入金	9,655	14,292
リース債務	416	318
未払法人税等	566	72
賞与引当金	697	450
役員賞与引当金	62	1
その他	1,437	2,786
流動負債合計	15,057	19,129
固定負債		
長期借入金	25,845	34,553
リース債務	623	351
退職給付引当金	139	260
繰延税金負債	—	246
その他	96	31
固定負債合計	26,705	35,442
負債合計	41,762	54,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	27,075	24,124
自己株式	△74	△75
株主資本合計	37,685	34,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	81
繰延ヘッジ損益	△21	0
評価・換算差額等合計	2	82
少数株主持分	82	84
純資産合計	37,771	34,900
負債純資産合計	79,533	89,472

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,042	21,691
売上原価	28,254	18,636
売上総利益	12,787	3,054
販売費及び一般管理費	5,707	4,608
営業利益又は営業損失(△)	7,080	△1,553
営業外収益		
受取配当金	10	6
為替差益	—	12
物品売却益	46	17
雑収入	11	42
営業外収益合計	67	79
営業外費用		
支払利息	347	600
為替差損	148	—
雑損失	61	100
営業外費用合計	557	700
経常利益又は経常損失(△)	6,590	△2,174
特別利益		
貸倒引当戻入額	20	31
固定資産売却益	562	—
投資有価証券売却益	8	—
補助金収入	104	295
国庫補助金	19	28
特別利益合計	715	356
特別損失		
固定資産除却損	261	40
投資有価証券評価損	23	—
ゴルフ会員権評価損	12	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
リース解約損	25	—
特別損失合計	323	42
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,982	△1,860
法人税、住民税及び事業税	2,311	72
法人税等調整額	549	707
法人税等合計	2,861	780
少数株主利益	18	7
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△2,648

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,520	27,075
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△2,648
当期変動額合計	2,555	△2,951
当期末残高	27,075	24,124
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△72	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△74	△75
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,133	37,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△2,648
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	2,552	△2,952
当期末残高	37,685	34,733
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	57
当期変動額合計	△40	57
当期末残高	24	81
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△30	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	△21	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	79
当期変動額合計	△31	79
当期末残高	2	82
少数株主持分		
前期末残高	73	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	82	84
純資産合計		
前期末残高	35,240	37,771
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	4,102	△2,648
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	81
当期変動額合計	2,530	△2,870
当期末残高	37,771	34,900

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,982	△1,860
減価償却費	4,066	4,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	△246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	120
受取利息及び受取配当金	△10	△6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	15	—
支払利息	347	600
ゴルフ会員権評価損	12	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△562	—
有形固定資産除却損	261	40
売上債権の増減額(△は増加)	1,497	2,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,701	513
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239	△1,014
未払金の増減額(△は減少)	△112	△208
未払費用の増減額(△は減少)	△144	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△222	22
その他	△188	△361
小計	8,788	4,610
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△301	△600
法人税等の支払額	△4,977	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517	3,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,439	△19,481
有形固定資産の売却による収入	632	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△155
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	—	△665
その他	8	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,806	△20,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,650	2,250
短期借入金の返済による支出	△12,400	△550
長期借入れによる収入	21,500	14,500
長期借入金の返済による支出	△200	△2,855
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,547	△303
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
リース債務の返済による支出	△219	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,771	12,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,482	△4,081
現金及び現金同等物の期首残高	334	4,816
現金及び現金同等物の期末残高	4,816	735

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社……トーホーテック(株)、(株)テスコ

当連結会計年度において清算したトーホージャステム(株)を連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社

会社の名称……Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、  
東邦マテリアル(株)

連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社……該当なし

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社……Toho Titanium America Co., Ltd.、

Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

持分法を適用しない関連会社……日本ソーラーシリコン(株)、新日本ソーラーシリコン(株)

持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金

## ③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	22 百万円	171 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	39,702 百万円	43,770 百万円
3. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	4,354 百万円	4,162 百万円
機械装置及び運搬具	5,311 百万円	4,563 百万円
工具器具及び備品	259 百万円	198 百万円
土                  地	151 百万円	151 百万円
計	10,077 百万円	9,076 百万円
	上記有形固定資産につい ては工場財団を組成し、 根抵当権1百万円の担保 に供しております。	同左
4. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
新日本ソーラーシリコン(株)の借 入金に対する債務保証	85 百万円	1,498 百万円
5. 売掛金の債権譲渡契約に 基づく譲渡高	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	338 百万円	－百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土                  地	562 百万円	－百万円
計	562 百万円	－百万円
2. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	201 百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	50 百万円	39 百万円
工具器具及び備品	9 百万円	0 百万円
計	261 百万円	40 百万円
3. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下 による簿価切下額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	299 百万円	1,560 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,770	—	—	60,770
合計	60,770	—	—	60,770
自己株式				
普通株式	95	0	—	96
合計	95	0	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,816百万円	735百万円
現金及び現金同等物	4,816百万円	735百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位: 百万円)

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,923	7,670	2,448	41,042	—	41,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	17	37	932	△932	—
計	31,801	7,687	2,485	41,974	△932	41,042
営業費用	23,586	6,510	2,294	32,392	1,569	33,961
営業利益	8,214	1,176	191	9,582	△2,501	7,080
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	59,887	10,150	1,691	71,728	7,804	79,533
減価償却費	2,699	1,190	1	3,891	174	4,066
資本的支出	22,651	834	3	23,489	1,723	25,212

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位: 百万円)

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,696	7,994	21,691	—	21,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	8	689	△689	—
計	14,377	8,003	22,380	△689	21,691
営業費用	15,877	6,219	22,096	1,148	23,245
営業利益又は営業損失 (△)	△1,499	1,783	283	△1,837	△1,553
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	73,536	12,162	85,699	3,773	89,472
減価償却費	2,951	1,134	4,085	142	4,228
資本的支出	17,605	2,396	20,001	430	20,432

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業及び機能化学品事業にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品 (プロピレン重合用触媒等)、 電子部品材料 (超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)

## 3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、金属チタン事業及び機能化学品事業の2区分に変更しております。

当社の子会社である株式会社テスコにつきましては、平成21年3月末をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後は、チタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることといたしました。このため、同社については、従来、「その他事業」に含めておりま

したが、「金属チタン事業」に変更いたしました。これに伴い、「その他事業」については廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：百万円）

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,372	7,670	41,042	—	41,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	17	894	△894	—
計	34,249	7,687	41,937	△894	41,042
営業費用	25,809	6,510	32,320	1,641	33,961
営業利益	8,440	1,176	9,616	△2,536	7,080
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	61,578	10,150	71,728	7,804	79,533
減価償却費	2,700	1,190	3,891	174	4,066
資本的支出	22,654	834	23,489	1,723	25,212

## 2. 所在地別セグメント情報

## 前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,809	2,305	2,589	8,705
連 結 売 上 高				41,042
海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.3%	5.6%	6.3%	21.2%

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,370	1,787	2,922	8,080
連 結 売 上 高				21,691
海外売上高の連結 売上高に占める割合	15.5%	8.2%	13.5%	37.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……………米国、カナダ

欧 州……………イギリス、フランス、ドイツ

アジア……………韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

## リース取引

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 —

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引 —

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	97	43	54
工具器具及び備品	1,897	1,310	587
ソフトウェア	34	19	14
合計	2,029	1,372	657

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 359百万円

1年超 297百万円

合計 657百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 526百万円

減価償却費相当額 526百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

### 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日陽エンジニアリング(株)	埼玉県 戸田市	300	特定建設業	—	新工場建設 の請負契約 等	工事代の 支払い (注2)	12,612	未払 金	493
	日鉱金属(株)	東京都 港区	24,500	金属事業	—	債務保証 (注3)	債務保証 (注4)	1,498	—	—

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 新工場建設の請負契約等については、一般の取引条件と同様にしております。

(注3) 新日本ソーラーシリコン(株)の借入金への債務保証を日鉱金属(株)に行っております。

(注4) 保証料は受領しておりません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

新日鉱ホールディングス(株)

(注) 平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社と共同株式移転により設立したJXホールディングス株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社に加えて、当社の親会社に該当することになりました。

また、これに伴い、新日鉱ホールディングス株式会社は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス株式会社は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 税効果会計

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

### 繰延税金資産

賞与引当金超過額	182 百万円
賞与引当社会保険料見積額	25 百万円
未払事業税否認	21 百万円
試験研究費否認	26 百万円
退職給付引当金超過額	239 百万円
役員退職慰労引当金	12 百万円
ゴルフ会員権評価損	47 百万円
未実現利益	15 百万円
繰越欠損金	1,058 百万円
その他	23 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,655 百万円
評価性引当額	△1,602 百万円
繰延税金資産合計	52 百万円

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△196 百万円
その他有価証券評価差額金	△49 百万円
繰延ヘッジ資産	△0 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△246 百万円

繰延税金資産の純額 △194 百万円



## 退職給付

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△2,167 百万円
ロ. 年金資産	1,477 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△690 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	561 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△10 百万円
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△139 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	114 百万円
ロ. 利息費用	42 百万円
ハ. 期待運用収益	△40 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	76 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△20 百万円
ヘ. その他	107 百万円
ト. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	280 百万円

（注）「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。

このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△2,188 百万円
ロ. 年金資産	1,658 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△529 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	269 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	－百万円
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△260 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	117 百万円
ロ. 利息費用	42 百万円
ハ. 期待運用収益	△31 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	96 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△10 百万円
ヘ. その他	119 百万円
ト. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	335 百万円

(注)「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	621.16 円	1 株当たり純資産額	573.81 円
1 株当たり当期純利益	67.61 円	1 株当たり当期純損失 (△)	△43.65 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

## 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,102	△2,648
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,102	△2,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,675,920	60,674,655

## 重要な後発事象

## 当連結会計年度

## 親会社の異動

平成 22 年 4 月 1 日、新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社と共同株式移転により設立した JX ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、JX ホールディングス株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社に加えて、当社の親会社に該当することになりました。

また、これに伴い、新日鉱ホールディングス株式会社は平成 22 年 3 月 29 日、上場を廃止し、JX ホールディングス株式会社は平成 22 年 4 月 1 日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。

## (JX ホールディングス株式会社の概要)

- (1) 名 称：JX ホールディングス株式会社
- (2) 所 在 地：東京都千代田区大手町二丁目 6 番 3 号
- (3) 代 表 者：代表取締役会長 西尾 進路  
代表取締役社長 高萩 光紀
- (4) 事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
- (5) 資 本 金：100,000 百万円
- (6) 設立年月日：平成 22 年 4 月 1 日

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,789	712
受取手形	63	76
売掛金	5,041	3,877
商品及び製品	4,682	5,484
仕掛品	4,548	2,969
原材料及び貯蔵品	2,075	2,499
前渡金	79	192
前払費用	40	54
繰延税金資産	365	—
関係会社短期貸付金	1,281	317
未収入金	323	249
その他	5	4
流動資産合計	23,297	16,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,922	6,399
構築物	593	629
機械及び装置	12,556	10,936
車両運搬具	10	11
工具、器具及び備品	444	399
土地	2,679	2,679
リース資産	990	637
建設仮勘定	29,566	48,066
有形固定資産合計	52,763	69,759
無形固定資産		
ソフトウェア	334	284
その他	3	3
無形固定資産合計	337	287
投資その他の資産		
投資有価証券	73	170
関係会社株式	228	370
長期前払費用	40	17
繰延税金資産	37	—
その他	187	831
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	541	1,364
固定資産合計	53,642	71,411
資産合計	76,940	87,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,384	1,121
短期借入金	9,640	14,292
リース債務	416	318
未払金	550	454
未払費用	176	132
未払法人税等	418	26
預り金	55	43
賞与引当金	636	412
役員賞与引当金	50	—
設備関係未払金	400	2,009
その他	40	7
流動負債合計	13,770	18,818
固定負債		
長期借入金	25,845	34,553
リース債務	623	351
退職給付引当金	130	255
繰延税金負債	—	246
その他	67	26
固定負債合計	26,666	35,432
負債合計	40,437	54,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金	5,872	5,872
資本剰余金合計	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	289	287
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	21,156	18,175
利益剰余金合計	25,889	22,906
自己株式	△74	△75
株主資本合計	36,499	33,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	81
繰延ヘッジ損益	△21	0
評価・換算差額等合計	2	82
純資産合計	36,502	33,598
負債純資産合計	76,940	87,850

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	34,759	19,267
売上原価		
製品期首たな卸高	2,074	4,682
当期製品製造原価	25,799	17,814
合計	27,873	22,496
製品期末たな卸高	4,682	5,484
売上原価合計	23,191	17,012
売上総利益	11,568	2,254
販売費及び一般管理費	5,161	4,138
営業利益又は営業損失(△)	6,406	△1,884
営業外収益		
受取配当金	158	123
物品売却益	47	17
その他	36	73
営業外収益合計	242	213
営業外費用		
支払利息	347	601
為替差損	147	—
その他	61	97
営業外費用合計	555	698
経常利益又は経常損失(△)	6,092	△2,369
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
国庫補助金	19	28
補助金収入	104	295
固定資産売却益	562	—
子会社清算益	—	29
抱合せ株式消滅差益	2,177	—
特別利益合計	2,872	354
特別損失		
固定資産除却損	260	40
投資有価証券評価損	23	—
ゴルフ会員権評価損	12	—
子会社合併受入資産に係る未実現利益修正損	28	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	325	42
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,639	△2,057
法人税、住民税及び事業税	2,092	21
法人税等調整額	492	601
法人税等合計	2,585	622
当期純利益又は当期純損失(△)	6,053	△2,679

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
資本剰余金合計		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△6
固定資産圧縮積立金の積立	267	4
当期変動額合計	263	△1
当期末残高	289	287
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,913	21,156
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	6,053	△2,679
固定資産圧縮積立金の取崩	3	6
固定資産圧縮積立金の積立	△267	△4
当期変動額合計	4,242	△2,981
当期末残高	21,156	18,175
利益剰余金合計		
前期末残高	21,383	25,889
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	6,053	△2,679
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,506	△2,983
当期末残高	25,889	22,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△72	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△74	△75
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,995	36,499
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	6,053	△2,679
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	4,504	△2,983
当期末残高	36,499	33,516
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	57
当期変動額合計	△40	57
当期末残高	24	81
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△30	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	△21	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	79
当期変動額合計	△31	79
当期末残高	2	82
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,030	36,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	6,053	△2,679
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	79
当期変動額合計	4,472	△2,904
当期末残高	36,502	33,598

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）

による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金

### (3) ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前事業年度)	(当事業年度)
	39,472 百万円	43,485 百万円

## 2. 担保資産

	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	4,018 百万円	3,795 百万円
構 築 物	336 百万円	367 百万円
機 械 装 置	5,311 百万円	4,563 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	259 百万円	198 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	10,077 百万円	9,076 百万円

上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

同左

## 3. 保証債務

	(前事業年度)	(当事業年度)
新日本ソーラーシリコン(株)の借入金に対する債務保証	85 百万円	1,498 百万円

## 4. 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高

	(前事業年度)	(当事業年度)
	338 百万円	一百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 配 当 金	148 百万円	116 百万円
固 定 資 産 賃 貸 料	7 百万円	11 百万円

## 2. 固定資産売却益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
土 地	562 百万円	一百万円
計	562 百万円	一百万円

## 3. 固定資産除却損の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	196 百万円	一百万円
機 械 装 置	50 百万円	39 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	8 百万円	0 百万円
そ の 他	5 百万円	一百万円
計	260 百万円	40 百万円

3. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下による 簿価切下額	(前事業年度) 265 百万円	(当事業年度) 1,542 百万円
---	--------------------	----------------------

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	95	0	—	96
合計	95	0	—	96

(注) 普通株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## リース取引

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 —

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引 —

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	57	19	38
車 両 運 搬	29	15	13
工具器具及び備品	1,876	1,296	580
ソフトウェア	3	2	0
合 計	1,966	1,334	632

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 347百万円

1年超 285百万円

合 計 632百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 512百万円

減価償却費相当額 512百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

## 繰延税金資産

賞与引当金超過額	167百万円
賞与引当社会保険料見積額	23百万円
未払事業税否認	19百万円
試験研究費否認	26百万円
退職給付引当金超過額	237百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
ゴルフ会員権評価損	47百万円
繰越欠損金	1,044百万円
その他	23百万円
繰延税金資産小計	1,602百万円
評価性引当額	△1,602百万円
繰延税金資産合計	－百万円

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△196百万円
その他有価証券評価差額金	△49百万円
繰延ヘッジ資産	△0百万円
繰延税金負債合計	△246百万円

繰延税金資産の純額

△246百万円

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 601.61円	1株当たり純資産額 553.75円
1株当たり当期純利益 99.77円	1株当たり当期純損失(△) △44.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,053	△2,679
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,053	△2,679
普通株式の期中平均株式数(株)	60,675,920	60,674,655

## 重要な後発事象

### 当事業年度

#### 親会社の異動

平成 22 年 4 月 1 日、新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社と共同株式移転により設立した J Xホールディングス株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、J Xホールディングス株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社に加えて、当社の親会社に該当することになりました。

また、これに伴い、新日鉱ホールディングス株式会社は平成 22 年 3 月 29 日、上場を廃止し、J Xホールディングス株式会社は平成 22 年 4 月 1 日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。

#### (JX ホールディングス株式会社の概要)

- (1) 名 称：JX ホールディングス株式会社
- (2) 所 在 地：東京都千代田区大手町二丁目 6 番 3 号
- (3) 代 表 者：代表取締役会長 西尾 進路  
代表取締役社長 高萩 光紀
- (4) 事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
- (5) 資 本 金：100,000 百万円
- (6) 設立年月日：平成 22 年 4 月 1 日

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
金属チタン事業	32,611	13,754
機能化学品事業	8,430	7,377
合 計	41,042	21,131

### (2) 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
金属チタン事業	33,372	13,696
機能化学品事業	7,670	7,994
合 計	41,042	21,691

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

7. 役員の変動

役員等の変動について(2010年6月29日付)

- (1) 取締役退任  
 取締役 矢野 恭治(当社顧問、  
 東邦マテリアル(株)代表取締役社長)
- (2) 監査役退任  
 監査役(非常勤) 外池 廉太郎(現 J Xホールディングス(株)執行役員)
- (3) 新任取締役候補  
 取締役・専務執行役員 船津 雅司(現 専務執行役員)  
 取締役(非常勤) 杉内 清信(現 J Xホールディングス(株)  
 取締役専務執行役員)  
 取締役(非常勤) 村沢 義久(現 東京大学総長室アドバイザー)
- (4) 新任監査役候補  
 監査役(非常勤) 山縣 由紀夫(現 J Xホールディングス(株)  
 取締役常務執行役員)
- (5) 相談役退任  
 相談役(非常勤) 野上 一治

- (注) 1. 杉内清信氏は、社外取締役の候補者であります。  
 2. 村沢義久氏は、社外取締役及び独立役員の候補者であります。  
 3. 山縣由紀夫氏は、社外監査役の候補者であります。

## 取締役、監査役、執行役員及び顧問 (2010年6月29日現在)

## 1. 取締役及び監査役

役職名	氏名
代表取締役社長	久留嶋 毅
代表取締役	豊嶋 賢次
取締役	渡辺 伸一
取締役	加古 幸博
取締役	船津 雅司
取締役	金井 良一
取締役(非常勤)	佐藤 宏明
取締役(非常勤)	杉内 清信
取締役(非常勤)	村沢 義久
監査役	村上 広志
監査役(非常勤)	山縣 由紀夫
監査役(非常勤)	占部 知之

## 2. 執行役員及び顧問

役職名	氏名	委嘱業務
社長執行役員	久留嶋 毅	
副社長執行役員	豊嶋 賢次	
専務執行役員	渡辺 伸一	チタン事業本部長、業務本部審議役、社長室審議役
専務執行役員	加古 幸博	技術管理本部長、社長室長、TPM推進室管掌、 総括安全衛生管理者、品質システム管理責任者、環境管理責任者
専務執行役員	船津 雅司	機能化学品事業本部長、技術開発本部長、業務本部審議役
常務執行役員	小瀬村 晋	チタン事業本部副本部長、北九州事業所長
執行役員	金井 良一	経営管理本部長、社長室審議役
執行役員	八太 好弘	業務本部長
執行役員	後藤 憲治	機能化学品事業本部副本部長
執行役員	菊池 淳	チタン事業本部副本部長、社長室審議役
執行役員	小田 高士	インゴット統括部長
執行役員	高取 英男	チタン事業本部審議役、トーホーテック(株)代表取締役社長
顧問	矢野 恭治	機能化学品事業本部顧問、東邦マテリアル(株)代表取締役社長
顧問	籠橋 亘	社長室顧問、技術開発本部顧問
顧問	藤田 孝	機能化学品事業本部副本部長、技術開発本部顧問